



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 16 年 7 月 29 日

上場会社名 **K D D I 株 式 会 社**

(コード番号：9433 東証第1部)

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(連結)の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社
 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	720,075	4.4	89,557	5.3	87,171	7.4	51,663	17.6
16 年 3 月期第 1 四半期	689,667	-	85,059	-	81,197	-	43,931	-
(参考) 16 年 3 月期	2,846,097		292,104		274,547		117,025	

	1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	12,259	79	12,236	87
16 年 3 月期第 1 四半期	10,421	33	10,416	93
(参考) 16 年 3 月期	27,747	54	27,707	64

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期第 1 四半期 338 百万円 16 年 3 月期第 1 四半期 212 百万円

16 年 3 月期 1,439 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期第 1 四半期 4,214,043 株 16 年 3 月期第 1 四半期 4,215,558 株

16 年 3 月期 4,214,681 株

営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

16 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率については、15 年 3 月期第 1 四半期に四半期決算を実施していないため記載を省略しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	2,560,556	1,050,644	41.0	249,319	95
16 年 3 月期第 1 四半期	2,732,674	943,896	34.5	223,908	36
(参考) 16 年 3 月期	2,639,580	1,009,390	38.2	239,514	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期第 1 四半期 4,214,039.29 株 16 年 3 月期第 1 四半期 4,215,547.10 株

16 年 3 月期 4,213,988.37 株

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 1 四半期	75,229	42,373	72,522	156,816
16 年 3 月期第 1 四半期	129,246	16,537	77,057	157,533
(参考) 16 年 3 月期	622,697	218,465	328,911	196,518

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1 株 当 たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,899,000	300,000	213,000	50,545	33

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)における当社グループの経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

経営成績

(1)業績等の概要

経営成績(連結)の状況

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	689,667	720,075	30,407	4.4
営業利益	85,059	89,557	4,497	5.3
経常利益	81,197	87,171	5,973	7.4
四半期純利益	43,931	51,663	7,731	17.6

わが国の経済は、雇用情勢には厳しさが残るものの、設備投資も増加し、企業収益については大幅に改善するなど、景気は着実に回復へと向かっております。

この間電気通信業界では、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。本年 4 月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分(第一種、第二種など)が廃止されました。また、原則として契約約款が廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社は本年 4 月に、ソリューション事業本部を「モバイルソリューション事業本部」と「ネットワークソリューション事業本部」に分割するとともに、「コンテンツ・メディア本部」を独立組織とし、今後のソリューション事業を強力に推進するための組織再編を行いました。

また、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、グループ全体の競争力を強化するため、当社の連結子会社である KDDI テレマーケティング株式会社と株式会社 KDDI テレサーブを合併いたしました。

さらに 6 月には、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社(以下 DDI ポケット)について、事業の選択と集中の観点を含め、最良の在り方を検討いたしました結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社に事業譲渡をすることで、正式に合意いたしました。本合意により、DDI ポケットの事業は 10 月 1 日に譲渡されることとなります。

DDI ポケットの事業譲渡により、譲渡対価を原資に、DDI ポケットの有利子負債を全額返済する予定であり、これが実現いたしますと、本年度末の当社グループの有利子負債の削減がさらに進むこととなります。

今後もグループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化や、今後の成長が見込まれる事業分野を強化することで、当社グループのさらなる業績の拡大を図ってまいります。

連結損益状況につきましては、営業収益は 720,075 百万円(前年同期比 4.4%増)、営業利益は 89,557 百万円(前年同期比 5.3%増)、経常利益は 87,171 百万円(前年同期比 7.4%増)、四半期純利益は 51,663 百万円(前年同期比 17.6%増)となりました。

営業収益は、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定電話通信市場における低廉な料金の IP 電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、au 事業において第 3 世代携帯電話「CDMA 1X」の拡販などご契約数が増加したことにより、前年同期を上回りました。また、グループ全体にわたる設備投資の徹底した効率化や各種コストの削減の結果、営業利益・経常利益・四半期純利益はいずれも前年同期を上回るものとなりました。

(2)事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

【au 事業】

- ・320 万画素カメラ搭載の新端末などを発売し、ラインナップを充実
- ・各種コンテンツサービスを充実
- ・国際ローミングサービスにおける提供エリアを拡大し、利便性を向上
- ・「パケット割」の改定など、料金面を充実
- ・事業所内通話を定額料金で提供する法人向けの新サービスの開始を発表

au 事業では、第 3 世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から評価をいただき、本年 4 月に au 携帯電話のご契約数が 1,700 万を突破いたしました。

携帯電話端末においては、本年 4 月に「CDMA 1X」の新ラインナップとして、世界で初めて「BREW™」アプリケーションから、携帯情報機器向けの無線通信技術「Bluetooth(ブルートゥース)™」を操作することが可能となったメガピクセルカメラ搭載の端末を発売いたしました。これにより、携帯電話と様々な周辺機器とをワイヤレスで通信する新しいソリューションの展開が可能となりました。6 月には、オートフォーカス対応 320 万画素カメラを搭載し、ステレオ再生の EZ「着うた®」に対応した端末や大容量の情報のコード化が可能な「2 次元コード」との連携でより使いやすくなった「EZ ナビウォーク」機能を搭載した端末を発売するなど、さらなるラインナップの充実に努めました。

また、「CDMA 1X WIN」の専用コンテンツである「EZ チャンネル」の番組について、お客様からの幅広いニーズにお応えするため、本年 4 月より、新たに 10 番組追加するなど定期的に番組再編を行い、今まで以上にバラエティに富んだ魅力ある番組をお楽しみいただけるようになりました。

さらに、au 携帯電話のインターネット接続サービス「EZweb」公式サイトにおいて商品購入する際に、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「プレミアム EZ 回収代行」サービスについて、本年 6 月より同サービスを「まとめて au 支払い」と改称し、本格サービスとしてご提供を開始いたしました。このサービスのご提供により、「EZweb」にご契約のお客様は、パスワードの入力操作のみで快適なショッピングをお楽しみいただくことが可能となりました。

5 月には、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」において、新たに

音声ローミングサービスの提供エリアを米国約 260 都市及びカナダの 14 都市に拡大いたしました。これにより、米国での利用可能エリアは、アラスカ州を除く全ての州となり、合計約 660 都市と大きく拡大いたしました。さらに、韓国 SK テレコムとの業務提携により、韓国での音声通話に加えて、新たに Eメールの送受信などがご利用いただけるデータローミングサービスの提供が可能となるなど、利便性の向上に努めました。

6 月には、パケット通信料割引サービス「パケット割」について、定額料を 1,200 円/月(税込 1,260 円)から 1,000 円/月(税込 1,050 円)に、無料通話料を 800 円/月(税込 840 円)から 1,000 円/月(税込 1,050 円)に改定いたしました。

モバイルソリューションサービスでは、au 携帯電話を使った事業所内通話を定額料金で提供する法人向けの新サービス「OFFICE WISE(オフィスワイズ)」を開始いたします。これは、お客様事業所内にオフィスワイズ装置を設置し、au 携帯電話に付与したエリア内番号をあらかじめ装置へ登録しておくことで、事業所内における登録端末同士の通話を事業所内通話として定額料金で提供いたします。携帯電話を利用したこのようなサービスは業界初となります。これにより、既存の固定電話による内線電話を au 携帯電話に置き換えることが可能となり、席を外していても確実に連絡が取れるなど、業務の生産性向上を図ることができる他、面倒な配線が不要となるため、レイアウト変更時などの作業効率化や大幅な工事費削減を図ることができます。

「OFFICE WISE(オフィスワイズ)」は平成 16 年 11 月 30 日(火)から提供を開始いたします。

この結果、当第 1 四半期末における au サービスのご契約数は 17,591 千契約(前年同期比 19.9%増)となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が 14,704 千契約となるなど好調に推移いたしました。これにより、au 事業の営業収益につきましては、486,229 百万円(前年同期比 14.2%増)となりました。

【BBC&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動の推進及び営業体制強化
- ・お客様満足度の向上に向け、「DION」において各種キャンペーンを実施
- ・IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進
- ・「マルチマッチング BB(MMBB)」における利用登録者数が 6 万人を突破

BBC&ソリューション事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、本年 5 月から、初期費用及び月額利用料を最大 2 ヶ月間無料とする「DION ADSL まるごと楽しもうキャンペーン！！」を開始いたしました。また、本年 5 月より個人のお客様向け「KDDI-IP 電話」(050～)発携帯電話着の通話料金を、全携帯事業者共通料金から au 携帯電話宛 17.85 円/60 秒(税込)、au 携帯電話以外宛 18.9 円/60 秒(税込)へ料金改定をいたしました。同様に、一般加入電話から携帯電話への通話サービス「0077 携帯宛通話」の通話料金を 6

月より一部改定しシンプルな料金体系として全携帯事業者宛 18.9 円/60 秒(税込)といたしました。さらに、au携帯電話への通話料金については「0077au割」のご利用により5%の割引となります。また、携帯電話・PHSからの国際電話割引サービス「001 国際モバイルトーク」において、通話料金を平均 8.6%値下げするなど、料金面での充実をはかりました。

固定電話における割引サービスに加入した場合、au携帯電話への通話が 5%割引となります。適用料金: 17.955 円/60 秒(税込)

「KDDI 光プラス」では、「光プラス電話」発携帯電話着の通話料金について、本年 6 月より、10.5 円/23 秒(税込)から 10.5 円/30 秒(税込)へ料金改定をいたしました。「光プラス TV」においては、「えらべる新着ビデオ(1 本/月)」の対象ビデオ数を 30 本程度から 300 本以上に拡張し、お客様のニーズにお応えいたしました。また、6 月より、「DION」および「KDDI 光プラス」をご利用いただいているお客様を対象に、毎月ご応募いただける会員特典懸賞サービス「DION 月月(ツキツキ)倶楽部」を開始いたしました。この懸賞サービスは、長くご利用いただいているお客様ほど当選確率が高くなる仕組みを採用し、お客様満足度の向上に努めております。

また、ネットワークゲームシステム「マルチマッチング BB (MMBB)」において、現在「MMBB」に対応している「プレイステーション 2」用オンラインゲームソフトの合計会員数(ブロードバンド回線による利用登録者数)が、本年 3 月末で 6 万人を突破しました。これは、特に ADSL や光ファイバーなどのブロードバンド回線からの常時接続によりゲームをお楽しみいただけることや、昨年 12 月に発売された「MMBB」対応ゲームソフト「バイオハザードアウトブレイク」(株式会社カプコン(以下、カプコン))、「機動戦士 Z ガンダム エウゴ vs. ティターンズ」(株式会社バンダイ)に引き続き、「モンスターハンター」(カプコン)が大変ご好評いただいていることなどによるものです。

今後はさらに、ゲームソフトメーカーとの連携のもと対応ソフトを充実させ、拡充を目指してまいります。設備面においても会員数や接続数の増加に対して、サーバ容量の増強などの対応を行い、より快適なご利用環境の提供に努めてまいります。

法人のお客様向けサービスでは、本年 4 月に、IP 電話サービス「KDDI-IP フォン」及び「KDDI-IP フォン セントレックス」の国際通話において、一部の通話料金の値下げを行いました。また、5 月には、IP フォン発携帯電話着の料金を 10 円/30 秒(税込 10.5 円/30 秒)から 18 円/60 秒(税込 18.9 円/60 秒)に改定いたしました。

また、本年 4 月より、既存のセキュリティ監視サービス(エコノミー/プレミアム)にプレミアムプラスを追加し、サービスメニューの充実を図りました。また、当社の持つセキュリティのノウハウと技術を駆使することで、当社がお客様に代わってお客様のネットワークへの攻撃を 24 時間 365 日監視することで、お客様に高度なセキュリティをご提供いたしました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進してまいりましたが、固定電話通信市場において音声系収入等が減収したことなどにより、当第 1 四半期における BBC&ソリューション事業の営業収益は 123,918 百万円(前年同期比 10.9%減)となりました。

【ツアー事業】

- ・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進
- ・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツアー事業では、「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、音声とメールのご利用が中心のお客様向けに、「機能」「デザイン」「料金」や「サービス」など、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。また、通話品質の改善・強化を行い、さらにクリアな音質を追求し、事業展開を図ってまいりました。

その一環として、「ケータイは通話とメールで十分」というお客様向けに、単に機能を絞っただけでなく、携帯電話に本来求められる、携帯しやすいデザイン、長い連続待受時間、使い勝手のよい操作性にこだわった端末を6月から発売いたしました。

お客様からご好評いただいている「骨伝導方式スピーカー」搭載の端末については、一部の店舗にて、実際に骨伝導の音声をご体感いただくことを可能とするなど、お客様へのサービス面での充実に努めました。

この結果、当第1四半期末におけるツアーサービスのご契約数は3,606千契約(前年同期比3.6%減)となり、営業収益については、ご契約の減少により、61,124百万円(前年同期比15.2%減)となりましたが、各種費用の削減により採算性は向上いたしました。

【ポケット事業】

- ・モバイルデータ通信サービスのさらなる品質向上とサービスエリアの拡大
- ・多様化するニーズに対応したデータ通信サービスの拡充

ポケット事業では、お客様満足度の向上を第一とし、引き続きデータ通信サービスのさらなる品質向上とサービスエリアの拡大に努め、定額制データ通信サービス「AirH」を主軸に積極的な営業活動を推進した結果、本年4月に「AirH」をご契約のお客様が100万人を突破いたしました。

本年5月には、会社やご自宅のパソコンで閲覧いただけるHTML(パソコン用)サイトも閲覧可能なインターネットブラウザ「Opera」を搭載した「AirH”PHONE」のご提供を開始するなど、データ通信サービスにおけるお客様のさらなる利便性の向上に努めました。

この結果、当第1四半期末におけるポケットサービスのご契約数は2,913千契約(前年同期比1.5%減)となり、営業収益につきましては、データ通信による収益が堅調に推移したものの、音声通話からデータ通信への移行により音声通話を中心としたご契約が減少したことに伴い、44,136百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

【その他の事業】

その他のグループ会社につきましては、グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化及びコスト削減を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりましたが、当第1四半期における営業収益につきましては、42,446 百万円(前年同期比 1.4%減)となりました。

(3) 通期の見通し

わが国の経済は、雇用情勢には厳しさが残るものの、企業収益の大幅改善により、景気は着実に回復してきております。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が拡大を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、今後もお客様獲得に向けた熾烈な競争が予想されます。

一方、当社の取り扱う情報量の拡大に伴い、社内のお客様情報の管理、情報システムのセキュリティに対する重要性は高まっております。当社は本年 4 月、情報管理・コンプライアンス徹底の観点よりリスク管理室(7月にリスク管理本部に改称)を設置し、全社のリスクを一元的に管理・統括し、体制の整備強化を推進しております。さらに、従来より推進しておりますあらゆるステークホルダーのお客様の満足度を高める TCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

au事業においては、ブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」の本格展開により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

モバイルソリューションサービスにおいては、au 携帯電話を使ったエリア内通話を定額料金で提供する法人向けの新サービス「OFFICE WISE」の開始に向けて、法人市場の拡大を目指し、商品開発力の強化に努めてまいります。

BBC&ソリューション事業においては、超高速光ファイバーを利用した「KDDI 光プラス」の拡販に向けて提供エリアを拡大し、積極的な営業活動を行ってまいります。

当社グループといたしましては、引き続き新たな収益源となる事業の拡大・強化を進めるとともに、有利子負債の更なる削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

通期の連結損益状況につきましては、平成 16 年 10 月の DDI ポケットの事業譲渡により、営業収益は 2,899,000 百万円、経常利益は 300,000 百万円、当期純利益は 213,000 百万円を予想しております。

なお、当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、顧客情報の漏洩、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編および当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ 790 億円減少し、2 兆 5,605 億円となりました。これは主に、減価償却による固定資産の減少及び有利子負債の減少によるものです。また、現金及び現金同等物は下記キャッシュ・フローの記述の通り、397 億円減少しております。

株主資本は、1 兆 506 億円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ 2.8% 上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第 1 四半期に比べ 54,017 百万円減少し、75,229 百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第 1 四半期に比べ 25,836 百万円増加し、42,373 百万円の支出となりました。これは主に、設備投資額の増加及び前期に投資有価証券の売却による収入があったことによります。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは前第 1 四半期に比べ 79,853 百万円減少し、32,855 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の返済、配当金の支払等により、前第 1 四半期に比べ 4,535 百万円減少し、72,522 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は前連結会計年度末と比べ 39,701 百万円減少し、156,816 百万円となりました。

なお、本年 10 月 1 日、連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社（以下 DDI ポケット）の全事業を譲渡し、受皿会社であるコンソーシアムから現金 2,200 億円を受け取る予定です。（譲渡金額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変動する可能性があります。）

また、DDI ポケットは事業譲渡時点で有する有利子負債全額（6 月末現在有利子負債残高 1,231 億円）の返済を行い、最終的に残った現金を既存株主に対し分配します。これにより下期以降の当社グループの財政状態に影響を及ぼします。

2. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成15年6月30日		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成16年6月30日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		対前連結会 計年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%		%	
固 定 資 産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ¹ / ₃							
1. 機 械 設 備	809,025		763,309		786,631		23,322
2. 空 中 線 設 備	239,001		217,653		219,586		1,933
3. 市 外 線 路 設 備	30,815		27,088		28,172		1,083
4. 土 木 設 備	55,671		53,516		54,131		615
5. 海 底 線 設 備	83,338		68,714		71,042		2,327
6. 建 物	196,787		166,260		167,900		1,640
7. 構 築 物	43,162		34,269		34,787		517
8. 土 地	51,348		49,144		49,164		19
9. 建 設 仮 勘 定	66,371		47,825		49,237		1,411
10. その他の有形固定資産	26,050		23,869		24,796		926
有形固定資産合計	1,601,572	58.6	1,451,653	56.7	1,485,452	56.3	33,798
(2) 無形固定資産							
1. 施 設 利 用 権	26,317		24,494		24,928		433
2. ソフトウェア	173,424		145,588		151,202		5,614
3. 連結調整勘定	56,183		52,750		53,478		728
4. その他の無形固定資産	10,590		9,977		10,041		64
無形固定資産合計	266,516	9.7	232,810	9.1	239,650	9.1	6,840
電気通信事業固定資産合計	1,868,089	68.3	1,684,464	65.8	1,725,103	65.4	40,638
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ¹ / ₃	36,267		34,273		34,325		51
(2) 無形固定資産	4,277		5,169		5,019		150
附帯事業固定資産合計	40,544	1.5	39,442	1.5	39,344	1.5	98
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	38,665		35,961		36,830		868
2. 関係会社投資	9,049		9,364		9,489		124
3. 長期前払費用	70,823		55,093		63,889		8,795
4. 繰延税金資産	11,803		11,904		13,687		1,783
5. 敷金・保証金	43,411		35,990		36,137		147
6. その他の投資及びその他の資産	27,544		28,672		28,496		176
貸倒引当金	11,096		10,564		11,074		510
投資その他の資産合計	190,203	7.0	166,422	6.5	177,455	6.7	11,032
固定資産合計	2,098,836	76.8	1,890,330	73.8	1,941,903	73.6	51,573
流 動 資 産							
1. 現金及び預金 ³	157,802		102,184		149,149		46,964
2. 受取手形及び売掛金	354,750		367,566		367,214		352
3. 未収入金	21,702		24,752		37,926		13,174
4. 有価証券	-		55,093		47,836		7,256
5. 貯 蔵 品	54,636		82,927		63,399		19,528
6. 繰延税金資産	28,127		23,303		31,087		7,783
7. その他の流動資産	37,463		35,566		21,429		14,137
貸倒引当金	20,646		21,167		20,365		802
流動資産合計	633,837	23.2	670,226	26.2	697,677	26.4	27,450
資 産 合 計	2,732,674	100.0	2,560,556	100.0	2,639,580	100.0	79,023

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成15年6月30日		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成16年6月30日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		対前連結会 計年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
固 定 負 債							
1. 社 債 3	355,925		288,550		328,550		40,000
2. 長 期 借 入 金 3	788,691		533,410		567,324		33,913
3. 退 職 給 付 引 当 金	27,978		21,379		28,205		6,825
4. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	16,602		19,063		17,859		1,204
5. そ の 他 の 固 定 負 債	19,532		16,544		17,943		1,398
固 定 負 債 合 計	1,208,730	44.2	878,949	34.4	959,882	36.4	80,933
流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 3	267,197		289,165		277,043		12,121
2. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	63,303		70,325		81,369		11,043
3. 短 期 借 入 金	5,734		4,261		4,276		15
4. 未 払 金	149,874		174,791		168,547		6,243
5. 未 払 費 用	18,805		11,334		16,762		5,427
6. 未 払 法 人 税 等	26,624		26,831		65,771		38,939
7. 賞 与 引 当 金	6,675		6,147		13,590		7,442
8. そ の 他 の 流 動 負 債	26,271		27,289		23,088		4,200
流 動 負 債 合 計	564,485	20.7	610,145	23.8	650,450	24.6	40,304
負 債 合 計	1,773,216	64.9	1,489,095	58.2	1,610,332	61.0	121,237
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	15,561	0.6	20,817	0.8	19,857	0.8	960
(資 本 の 部)							
資 本 金	141,851	5.2	141,851	5.5	141,851	5.4	-
資 本 剰 余 金	304,189	11.1	304,189	11.9	304,189	11.5	-
利 益 剰 余 金	495,629	18.2	605,146	23.6	563,678	21.4	41,468
その他有価証券評価差額金	11,683	0.4	11,920	0.5	11,977	0.4	56
為 替 換 算 調 整 勘 定	164	0.0	1,806	0.1	1,645	0.1	161
自 己 株 式	9,622	0.4	10,658	0.4	10,661	0.4	3
資 本 合 計	943,896	34.5	1,050,644	41.0	1,009,390	38.2	41,253
負債、少数株主持分及び資本合計	2,732,674	100.0	2,560,556	100.0	2,639,580	100.0	79,023

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 6 月 30 日		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 6 月 30 日		対前第1四 半期連結会 計期間増減	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部		%		%			%
(営 業 損 益 の 部)							
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益							
(1) 営 業 収 益	557,051	80.8	582,353	80.9	25,301	2,268,725	79.7
(2) 営 業 費 用	479,723	69.6	494,213	68.7	14,490	1,990,564	69.9
1. 営 業 費 用	224,540		237,164		12,624	939,147	
2. 運 用 費 用	273		345		72	1,148	
3. 施 設 保 全 費	41,639		39,775		1,864	165,446	
4. 共 通 費 用	519		452		67	2,044	
5. 管 理 費 用	15,750		16,142		392	64,346	
6. 試 験 研 究 費	1,165		1,348		182	6,574	
7. 減 価 償 却 費	90,501		89,783		717	359,529	
8. 固 定 資 産 除 却 費	1,201		1,822		621	30,688	
9. 通 信 設 備 使 用 料	97,496		100,209		2,712	393,420	
10. 租 税 公 課	6,633		7,168		535	28,217	
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	77,328	11.2	88,139	12.2	10,811	278,160	9.8
附 帯 事 業 営 業 損 益							
(1) 営 業 収 益	132,615	19.2	137,722	19.1	5,106	577,372	20.3
(2) 営 業 費 用	124,885	18.1	136,304	18.9	11,419	563,428	19.8
附 帯 事 業 営 業 利 益	7,730	1.1	1,417	0.2	6,313	13,943	0.5
営 業 利 益	85,059	12.3	89,557	12.4	4,497	292,104	10.3
(営 業 外 損 益 の 部)							
営 業 外 収 益	4,494	0.7	4,513	0.6	18	17,614	0.6
1. 受 取 利 息	147		158		11	594	
2. 受 取 手 数 料	280		206		73	825	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	212		338		125	1,439	
4. 償 却 債 権 取 立 益	229		272		42	1,097	
5. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,535		1,526		9	5,690	
6. 雑 収 入	2,088		2,010		78	7,966	
営 業 外 費 用	8,356	1.2	6,898	0.9	1,457	35,170	1.3
1. 支 払 利 息	7,786		5,938		1,848	27,762	
2. 為 替 差 損	-		-		-	1,321	
3. 雑 支 出	569		960		390	6,086	
経 常 利 益	81,197	11.8	87,171	12.1	5,973	274,547	9.6
特 別 損 益 の 部							
特 別 利 益	3,961	0.6	-	-	3,961	15,117	0.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		-		-	2,903	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	5,588	
3. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	3,961		-		3,961	3,961	
4. 損 害 賠 償 金	-		-		-	2,664	
特 別 損 失	10,802	1.6	-	-	10,802	97,565	3.4
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		-		-	847	
2. 固 定 資 産 除 却 損	-		-		-	79,861	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	10,687		-		10,687	11,185	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	115		-		115	1,438	
5. リーナス解約損	-		-		-	4,232	
税金等調整前四半期(当期)純利益	74,356	10.8	87,171	12.1	12,814	192,100	6.7
法人税、住民税及び事業税	26,258	3.8	24,520	3.4	1,738	72,063	2.5
法人税等調整額	2,569	0.4	9,542	1.3	6,972	2,913	0.1
少数株主利益	1,596	0.2	1,445	0.2	151	5,925	0.2
四半期(当期)純利益	43,931	6.4	51,663	7.2	7,731	117,025	4.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		304,189		304,189		304,189
資本剰余金 四半期末(期末)残高		304,189		304,189		304,189
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		456,827		563,678		456,827
利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	43,931		51,663		117,025	
2. 持分法適用関連会社 減少による増加高	-	43,931	-	51,663	20	117,045
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	5,058		10,113		10,115	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	70 (11)		78 (13)		70 (11)	
3. 自己株式処分差損	0		2		7	
4. 連結子会社の増加 による減少高	-	5,129	-	10,194	0	10,194
利益剰余金 四半期末(期末)残高		495,629		605,146		563,678

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期	当第1四半期	対前第1四半	前連結
	連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	期連結会計 期間増減	会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	74,356	87,171	12,814	192,100
2. 減価償却費	92,248	92,013	235	365,700
3. 連結調整勘定償却額	942	945	2	3,654
4. 固定資産売却損益	14	21	35	2,028
5. 固定資産除却費	1,081	1,603	522	100,877
6. 貸倒引当金の増加額	466	294	171	198
7. 退職給付引当金の減少額	4,256	181	4,074	4,028
8. 受取利息及び受取配当金	209	262	53	723
9. 支払利息	7,786	5,938	1,848	27,762
10. 持分法による投資利益	212	338	125	1,439
11. 投資有価証券売却損益	10,673	2	10,670	5,594
12. 投資有価証券評価損	115	34	81	1,438
13. ポイントサービス引当金の増加額	891	1,204	312	2,148
14. 前払年金費用の増加額又は減少額	2,569	426	2,996	4,856
15. 売上債権の増加額又は減少額	9,349	12,239	2,889	21,359
16. たな卸資産の増加額	71	20,446	20,374	10,015
17. 仕入債務の増加額又は減少額	12,752	11,028	1,723	5,625
18. 未払金の減少額	19,778	2,026	17,751	11,482
19. 未払費用の減少額	1,196	5,385	4,188	1,905
20. その他	15,477	16,422	944	9,981
小計	146,512	144,948	1,563	666,955
21. 利息及び配当金の受取額	422	597	174	1,169
22. 利息の支払額	7,644	6,061	1,583	28,891
23. 法人税等の支払額	10,043	64,255	54,211	16,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,246	75,229	54,017	622,697
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	22,388	29,850	7,461	197,594
2. 有形固定資産の売却による収入	280	215	64	4,898
3. 無形固定資産の取得による支出	11,305	10,898	406	48,130
4. 投資有価証券の取得による支出	432	100	332	867
5. 投資有価証券の売却による収入	22,703	854	21,849	29,127
6. 関係会社への投資による支出	892	623	269	892
7. 長期前払費用の増加による支出	1,234	1,539	304	9,121
8. その他	3,268	432	2,836	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,537	42,373	25,836	218,465
フリー・キャッシュ・フロー	112,708	32,855	79,853	404,232
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額又は減少額	79	15	64	1,500
2. 長期借入れによる収入	-	-	-	8,000
3. 長期借入金の返済による支出	70,551	60,620	9,931	284,787
4. 長期未払金の返済による支出	2,996	2,107	888	7,029
5. 社債の発行による収入	-	-	-	18,000
6. 社債の償還による支出	-	-	-	50,375
7. 自己株式の取得による支出	20	46	26	1,277
8. 配当金の支払額	4,826	9,698	4,871	10,113
9. 少数株主への配当金の支払額	52	80	28	87
10. 少数株主からの払込額	1,061	-	1,061	1,166
11. その他	407	46	360	907
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,057	72,522	4,535	328,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	34	62	667
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	35,678	39,701	75,379	74,654
現金及び現金同等物の期首残高	121,854	196,518	74,663	121,854
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	9
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	157,533	156,816	716	196,518

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(除外)・子会社再編により1社減少

KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレサーブは、平成16年4月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(当社)

機械設備

携帯電話事業.....定額法

BBC&ソリューション事業.....定率法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 携帯電話事業・BBC&ソリューション事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

- (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
 ・その他有価証券
 a 時価のあるもの……四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法
- デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品
 移動平均法による原価法

- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしましたが、当四半期連結会計期間末において返還しておりません。

なお、当四半期連結会計期間末における返還相当額は、6,480百万円であります。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第2四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当連結会計年度より「電気通信事業営業収益」として表示しております。

なお、従来基準によって表示した場合は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
音声伝送収入	371,829	359,634	1,468,961
データ伝送収入	143,102	185,455	635,321
専用収入	22,031	17,211	82,501
電報収入	7	5	31
その他の収入	20,080	20,046	81,910

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 平成15年6月30日	当第1四半期連結会計期間末 平成16年6月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,995,903 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,973,078 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,903,746 百万円
2 偶発債務 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディア海底ケーブルシステム㈱ 146,048 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 214 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 722 百万円 合計 146,985 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,201 百万)	2 偶発債務 (1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディア海底ケーブルシステム㈱ 132,474 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証等] KDDI AMERICA, INC. 他 558 百万円 合計 133,033 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,199 百万他)	2 偶発債務 (1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディア海底ケーブルシステム㈱ 129,203 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証等] KDDI AMERICA, INC. 他 579 百万円 合計 129,782 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,199 百万他)
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,359 百万円 市外線路設備 4,995 百万円 土木設備 16,864 百万円 建物 4,797 百万円 その他の有形固定資産 14 百万円 小計 28,031 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 4,124 百万円 合計 33,473 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 15,115 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 4,124 百万円 合計 22,753 百万円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,199 百万円 市外線路設備 3,265 百万円 土木設備 15,917 百万円 建物 4,411 百万円 その他の有形固定資産 8 百万円 小計 24,802 百万円 (2) 現金及び預金 46 百万円 合計 24,848 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 11,601 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円 合計 15,161 百万円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,210 百万円 市外線路設備 3,645 百万円 土木設備 16,183 百万円 建物 4,469 百万円 その他の有形固定資産 8 百万円 小計 25,518 百万円 (2) 現金及び預金 46 百万円 合計 25,565 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 11,601 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円 合計 15,161 百万円

前第1四半期連結会計期間末 平成 15 年 6 月 30 日	当第1四半期連結会計期間末 平成 16 年 6 月 30 日	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	同左	同左
社債 139,800 百万円	社債 109,800 百万円	社債 109,800 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当第1四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日										
		<p>1 固定資産売却益は、目黒ビル売却益 2,385 百万円、その他の不動産売却益 517 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、社宅・寮売却に伴う不動産売却損 422 百万円、その他の不動産売却損 425 百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械設備</td> <td>18,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>17,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>24,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,030 百万円</td> </tr> </table>	機械設備	18,910 百万円	空中線設備	17,433 百万円	建物	24,087 百万円	その他	17,599 百万円	合計	78,030 百万円
機械設備	18,910 百万円											
空中線設備	17,433 百万円											
建物	24,087 百万円											
その他	17,599 百万円											
合計	78,030 百万円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当第1四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">157,802 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,533 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	157,802 百万円	有価証券勘定	4 百万円	計	157,807 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	269 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円	現金及び現金同等物	157,533 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">102,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">55,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,816 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	102,184 百万円	有価証券勘定	55,093 百万円	計	157,277 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	461 百万円	現金及び現金同等物	156,816 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,149 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,149 百万円	有価証券勘定	47,836 百万円	計	196,986 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円	現金及び現金同等物	196,518 百万円
現金及び預金勘定	157,802 百万円																																	
有価証券勘定	4 百万円																																	
計	157,807 百万円																																	
預入期間が 3 か月超の定期預金	269 百万円																																	
MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円																																	
現金及び現金同等物	157,533 百万円																																	
現金及び預金勘定	102,184 百万円																																	
有価証券勘定	55,093 百万円																																	
計	157,277 百万円																																	
預入期間が 3 か月超の定期預金	461 百万円																																	
現金及び現金同等物	156,816 百万円																																	
現金及び預金勘定	149,149 百万円																																	
有価証券勘定	47,836 百万円																																	
計	196,986 百万円																																	
預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円																																	
現金及び現金同等物	196,518 百万円																																	

3.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年6月30日)						
	BBC & ヴィジョン	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,910	493,913	47,653	7,189	689,667	-	689,667
(2) セグメント間の内部売上高	24,203	2,804	797	6,409	34,215	(34,215)	-
計	165,114	496,717	48,451	13,599	723,882	(34,215)	689,667
営業費用	154,468	428,488	42,951	14,333	640,241	(35,633)	604,608
営業利益又は営業損失()	10,645	68,229	5,500	734	83,641	1,418	85,059
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,282,732	1,444,004	217,063	56,649	3,000,449	(267,775)	2,732,674
減価償却費	23,535	59,935	9,719	828	94,019	(1,771)	92,248
資本的支出	12,034	17,931	1,480	95	31,541	(93)	31,448

当第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年6月30日)						
	BBC & ヴィジョン	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,246	544,355	43,418	5,055	720,075	-	720,075
(2) セグメント間の内部売上高	27,845	3,899	718	7,464	39,928	(39,928)	-
計	155,091	548,254	44,136	12,520	760,003	(39,928)	720,075
営業費用	153,949	463,026	41,334	12,802	671,113	(40,594)	630,518
営業利益又は営業損失()	1,142	85,228	2,801	282	88,890	666	89,557
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,171,025	1,463,420	183,659	44,474	2,862,580	(302,023)	2,560,556
減価償却費	20,775	62,374	9,315	574	93,039	(1,026)	92,013
資本的支出	11,108	38,135	3,988	82	53,314	(99)	53,215

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	BBC & ヴィジョン	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	546,497	2,087,283	181,035	31,281	2,846,097	-	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,980	35,318	146,978	(146,978)	-
計	646,725	2,095,733	184,016	66,599	2,993,075	(146,978)	2,846,097
営業費用	629,919	1,844,731	162,923	66,509	2,704,084	(150,091)	2,553,993
営業利益	16,806	251,001	21,093	89	288,991	3,113	292,104
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,257,153	1,440,926	192,423	50,523	2,941,026	(301,445)	2,639,580
減価償却費	88,572	242,564	38,706	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,753	12,308	710	279,989	(810)	279,178

(注) 1 . 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC & ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 . 所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間、当第 1 四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

前第 1 四半期連結会計期間、当第 1 四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略しております。

4.リース取引関係

<借主側>

前第1四半期連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>四半期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>104,657</td> <td>69,920</td> <td>34,736</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>291</td> <td>179</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>44,940</td> <td>23,770</td> <td>21,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,657</td> <td>756</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,546</td> <td>94,627</td> <td>59,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,919百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相 当額は、未経過リース料四半期末残高 が有形固定資産の四半期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,003百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によって おります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,811百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,963百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	104,657	69,920	34,736	車両	291	179	111	工具、器具 及び備品	44,940	23,770	21,169	その他	4,657	756	3,901	合計	154,546	94,627	59,919	1年以内	25,087百万円	1年超	34,831百万円	合計	59,919百万円	支払リース料	7,003百万円	減価償却費相当額	7,003百万円	1年以内	20,811百万円	1年超	97,152百万円	合計	117,963百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>四半期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>72,112</td> <td>47,075</td> <td>25,037</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>285</td> <td>152</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>41,010</td> <td>25,388</td> <td>15,622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,758</td> <td>1,263</td> <td>3,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,168</td> <td>73,879</td> <td>44,289</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,289百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,698百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,879百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,060百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,939百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	72,112	47,075	25,037	車両	285	152	133	工具、器具 及び備品	41,010	25,388	15,622	その他	4,758	1,263	3,495	合計	118,168	73,879	44,289	1年以内	20,655百万円	1年超	23,633百万円	合計	44,289百万円	支払リース料	5,698百万円	減価償却費相当額	5,698百万円	1年以内	18,879百万円	1年超	71,060百万円	合計	89,939百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>71,822</td> <td>43,873</td> <td>27,948</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>197</td> <td>109</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>40,828</td> <td>23,901</td> <td>16,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,753</td> <td>1,158</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,600</td> <td>69,043</td> <td>48,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,556百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み法により算定 して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,856百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,671百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	71,822	43,873	27,948	車両	197	109	87	工具、器具 及び備品	40,828	23,901	16,926	その他	4,753	1,158	3,594	合計	117,600	69,043	48,556	1年以内	21,273百万円	1年超	27,283百万円	合計	48,556百万円	支払リース料	25,856百万円	減価償却費相当額	25,856百万円	1年以内	19,472百万円	1年超	77,198百万円	合計	96,671百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	104,657	69,920	34,736																																																																																																																																			
車両	291	179	111																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	44,940	23,770	21,169																																																																																																																																			
その他	4,657	756	3,901																																																																																																																																			
合計	154,546	94,627	59,919																																																																																																																																			
1年以内	25,087百万円																																																																																																																																					
1年超	34,831百万円																																																																																																																																					
合計	59,919百万円																																																																																																																																					
支払リース料	7,003百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	7,003百万円																																																																																																																																					
1年以内	20,811百万円																																																																																																																																					
1年超	97,152百万円																																																																																																																																					
合計	117,963百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	72,112	47,075	25,037																																																																																																																																			
車両	285	152	133																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	41,010	25,388	15,622																																																																																																																																			
その他	4,758	1,263	3,495																																																																																																																																			
合計	118,168	73,879	44,289																																																																																																																																			
1年以内	20,655百万円																																																																																																																																					
1年超	23,633百万円																																																																																																																																					
合計	44,289百万円																																																																																																																																					
支払リース料	5,698百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	5,698百万円																																																																																																																																					
1年以内	18,879百万円																																																																																																																																					
1年超	71,060百万円																																																																																																																																					
合計	89,939百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	71,822	43,873	27,948																																																																																																																																			
車両	197	109	87																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	40,828	23,901	16,926																																																																																																																																			
その他	4,753	1,158	3,594																																																																																																																																			
合計	117,600	69,043	48,556																																																																																																																																			
1年以内	21,273百万円																																																																																																																																					
1年超	27,283百万円																																																																																																																																					
合計	48,556百万円																																																																																																																																					
支払リース料	25,856百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	25,856百万円																																																																																																																																					
1年以内	19,472百万円																																																																																																																																					
1年超	77,198百万円																																																																																																																																					
合計	96,671百万円																																																																																																																																					

<貸主側>

前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">345</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円	工具、器具及び備品	2,802	1,630	1,171	その他	345	206	139	合計	3,148	1,837	1,310	1年内	623百万円	1年超	788百万円	合計	1,411百万円	受取リース料	184百万円	減価償却費	171百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料半四期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円	工具、器具及び備品	2,065	1,349	716	その他	261	162	98	合計	2,327	1,512	815	1年内	453百万円	1年超	433百万円	合計	886百万円	受取リース料	138百万円	減価償却費	127百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	工具、器具及び備品	2,118	1,404	713	その他	202	101	101	合計	2,320	1,505	815	1年内	442百万円	1年超	437百万円	合計	880百万円	受取リース料	658百万円	減価償却費	613百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円																																																																													
工具、器具及び備品	2,802	1,630	1,171																																																																													
その他	345	206	139																																																																													
合計	3,148	1,837	1,310																																																																													
1年内	623百万円																																																																															
1年超	788百万円																																																																															
合計	1,411百万円																																																																															
受取リース料	184百万円																																																																															
減価償却費	171百万円																																																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円																																																																													
工具、器具及び備品	2,065	1,349	716																																																																													
その他	261	162	98																																																																													
合計	2,327	1,512	815																																																																													
1年内	453百万円																																																																															
1年超	433百万円																																																																															
合計	886百万円																																																																															
受取リース料	138百万円																																																																															
減価償却費	127百万円																																																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																													
工具、器具及び備品	2,118	1,404	713																																																																													
その他	202	101	101																																																																													
合計	2,320	1,505	815																																																																													
1年内	442百万円																																																																															
1年超	437百万円																																																																															
合計	880百万円																																																																															
受取リース料	658百万円																																																																															
減価償却費	613百万円																																																																															

5. 有価証券関係

前第1四半期連結会計期間末（平成15年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	31	31	-
合計	31	31	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,021	23,622	19,601
(2) 債券			
社債	304	333	29
その他	84	87	2
合計	4,409	24,044	19,634

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,593

当第1四半期連結会計期間末（平成16年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	8,451	8,450	0
(2) その他	14	14	-
合計	8,466	8,465	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,961	24,330	20,369
(2) 債券			
社債	304	325	21
その他	412	412	0
合計	4,677	25,068	20,390

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,701
非上場社債	4,523
C P	46,296
合計	57,520

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	18	18	-
合計	18	18	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,961	24,614	20,653
(2) 債券			
社債	304	341	37
その他	413	413	0
合計	4,678	25,369	20,691

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して 50% 以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 13 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	5,233
C P	47,494
合計	59,279

6. デリバティブ取引関係

前第1四半期連結会計期間末(平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	198	198
支払固定・受取変動	4,000	2,000	120	120
合計	6,000	4,000	77	77

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	133	133
支払固定・受取変動	2,000	2,000	71	71
合計	4,000	4,000	61	61

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	132	132
支払固定・受取変動	4,000	2,000	74	74
合計	6,000	4,000	57	57

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

7. 平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 16 年 7 月 29 日

上場会社名 **K D D I 株式会社** (コード番号：9433 東証第 1 部)
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(個別)の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	603,244	8.1	77,518	7.0	77,044	9.6
16 年 3 月期第 1 四半期	557,865	-	72,416	-	70,314	-
(参考) 16 年 3 月期	2,340,221		245,232		231,326	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	46,511	27.9	11,037	22
16 年 3 月期第 1 四半期	36,368	-	8,627	26
(参考) 16 年 3 月期	90,617		21,483	07

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 4,214,043 株 16 年 3 月期第 1 四半期 4,215,558 株
 16 年 3 月期 4,214,681 株

営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 16 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率については、15 年 3 月期第 1 四半期に四半期決算を実施していないため
 記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	2,289,958	1,107,727	48.4	262,865	98
16 年 3 月期第 1 四半期	2,330,868	1,023,136	43.9	242,705	55
(参考) 16 年 3 月期	2,340,793	1,071,464	45.8	254,246	44

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 4,214,039.29 株 16 年 3 月期第 1 四半期 4,215,547.10 株
 16 年 3 月期 4,213,988.37 株

期末自己株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 26,841.09 株 16 年 3 月期第 1 四半期 25,333.28 株
 16 年 3 月期 26,892.01 株

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	予想 営業収益	予想 経常利益	予想 当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,492,000	269,000	157,000	3,400 00	2,400 00	5,800 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 37,256 円 42 銭

(注) 1 株当たり年間配当金の内訳 中間.....普通配当 2,400 円 00 銭、記念配当 1,000 円 00 銭
 期末.....普通配当 2,400 円 00 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

8. 個別四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 会計期間末 平成15年6月30日		当第1四半期 会計期間末 平成16年6月30日		前事業年度末 平成16年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 機械設備	563,472		557,176		570,862		13,685
2. 空中線設備	170,512		153,345		154,166		820
3. 端末設備	208		106		114		7
4. 市外線路設備	30,845		27,118		28,202		1,084
5. 土木設備	55,627		53,475		54,090		614
6. 海底線設備	85,667		71,065		73,423		2,358
7. 建築物	181,059		151,642		153,028		1,385
8. 構築物	32,670		24,777		25,049		271
9. 機械及び装置	4,031		3,129		3,377		247
10. 車両	68		46		52		5
11. 工具、器具及び備品	17,267		16,531		17,002		470
12. 土地	48,132		45,894		45,933		38
13. 建設仮勘定	58,351		40,801		40,065		736
有形固定資産合計	1,247,916	53.5	1,145,113	50.0	1,165,368	49.8	20,254
(2)無形固定資産							
1. 海底線使用権	5,122		5,009		5,095		86
2. 施設利用権	8,896		8,183		8,306		123
3. ソフトウェア	127,740		111,765		115,232		3,467
4. 営業権	1,429		619		822		202
5. 借地権	2,145		1,423		1,423		-
6. その他の無形固定資産	2,611		2,628		2,637		9
無形固定資産合計	147,946	6.4	129,629	5.7	133,518	5.7	3,888
電気通信事業固定資産合計	1,395,862	59.9	1,274,743	55.7	1,298,886	55.5	24,143
B 附帯事業固定資産							
(1)有形固定資産	2,921	0.1	3,769	0.2	3,216	0.1	552
(2)無形固定資産	741	0.0	2,053	0.1	1,757	0.1	295
附帯事業固定資産合計	3,662	0.1	5,823	0.3	4,974	0.2	848
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	37,722		35,127		36,001		874
2. 出資金	10,057		9,772		9,773		0
3. 関係会社投資	161,766		159,438		158,729		709
4. 長期貸付金	935		812		812		0
5. 関係会社長期貸付金	49,582		33,419		64,588		31,169
6. 長期前払費用	49,992		39,768		46,857		7,089
7. 繰延税金資産	1,304		4,406		5,910		1,504
8. 敷金・保証金	34,500		27,563		27,932		369
9. その他の投資及びその他の資産	13,333		15,510		15,034		475
貸倒引当金	9,104		8,513		9,031		518
投資その他の資産合計	350,090	15.0	317,305	13.8	356,609	15.2	39,304
固定資産合計	1,749,615	75.0	1,597,872	69.8	1,660,470	70.9	62,598

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 会計期間末 平成15年6月30日		当第1四半期 会計期間末 平成16年6月30日		前事業年度末 平成16年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%		%	
1. 現金及び預金	124,693		85,504		131,356		45,852
2. 受取手形	0		3		2		1
3. 売掛金	283,014		310,356		300,870		9,486
4. 未収入金	17,996		17,326		29,761		12,435
5. 有価証券	-		54,747		47,494		7,252
6. 貯蔵品	29,252		64,967		44,894		20,073
7. 前渡金	1		61		1		60
8. 前払費用	18,427		17,696		6,154		11,541
9. 繰延税金資産	40,093		36,034		43,066		7,031
10. 関係会社短期貸付金	115,216		156,190		126,945		29,244
11. その他の流動資産	2,533		2,625		2,289		335
貸倒引当金	49,976		53,427		52,514		912
流動資産合計	581,252	25.0	692,086	30.2	680,322	29.1	11,764
資 産 合 計	2,330,868	100.0	2,289,958	100.0	2,340,793	100.0	50,834
(負債の部)							
固 定 負 債							
1. 社債	355,000		288,000		328,000		40,000
2. 長期借入金	515,181		390,148		412,304		22,155
3. 退職給付引当金	24,268		17,886		24,738		6,851
4. ポイントサービス引当金	13,125		14,696		13,658		1,038
5. その他の固定負債	13,258		8,630		9,640		1,010
固定負債合計	920,834	39.5	719,361	31.4	788,341	33.7	68,980
流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	168,894		191,997		172,134		19,863
2. 買掛金	31,135		47,943		53,803		5,860
3. 短期借入金	-		11,199		9,265		1,933
4. 未払金	133,711		158,337		153,990		4,346
5. 未払費用	6,777		6,205		5,936		269
6. 未払法人税等	25,301		23,869		60,979		37,109
7. 前受金	7,888		8,071		6,522		1,548
8. 預り金	8,623		10,628		7,626		3,001
9. 賞与引当金	4,564		4,616		10,726		6,110
流動負債合計	386,897	16.6	462,869	20.2	480,986	20.5	18,116
負 債 合 計	1,307,732	56.1	1,182,231	51.6	1,269,328	54.2	87,097
(資本の部)							
資 本 金	141,851	6.1	141,851	6.2	141,851	6.1	-
資 本 剰 余 金							
1. 資本準備金	304,189		304,189		304,189		-
資本剰余金合計	304,189	13.0	304,189	13.3	304,189	13.0	-
利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金	11,752		11,752		11,752		-
2. 任意積立金							
特別償却準備金	2,114		1,951		2,114		162
別途積立金	514,733		580,083		514,733		65,350
3. 四半期(当期)未処分利益	46,576		66,894		95,761		28,866
利益剰余金合計	575,176	24.7	660,682	28.9	624,361	26.7	36,321
その他有価証券評価差額金	11,541	0.5	11,661	0.5	11,723	0.5	61
自 己 株 式	9,622	0.4	10,658	0.5	10,661	0.5	3
資 本 合 計	1,023,136	43.9	1,107,727	48.4	1,071,464	45.8	36,262
負 債 ・ 資 本 合 計	2,330,868	100.0	2,289,958	100.0	2,340,793	100.0	50,834

四半期損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		当第1四半期 会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		対前第1四半 期会計期間 増減	前事業会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	444,944	79.8	484,862	80.4	39,917	1,839,443	78.6
(2) 営業費用	380,834	68.3	408,306	67.7	27,471	1,608,643	68.7
1. 営業費用	174,995		195,366		20,371	753,147	
2. 運用費用	334		345		11	1,373	
3. 施設保全費	31,764		30,619		1,145	127,921	
4. 共通費用	470		425		45	1,765	
5. 管理費用	12,544		13,438		893	50,998	
6. 試験研究費	1,239		1,252		13	7,343	
7. 減価償却費	66,577		68,422		1,844	264,038	
8. 固定資産除却費	552		1,196		643	25,833	
9. 通信設備使用料	87,236		91,736		4,499	354,057	
10. 租税公課	5,119		5,503		383	22,164	
電気通信事業営業利益	64,110	11.5	76,556	12.7	12,446	230,800	9.9
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	112,920	20.2	118,381	19.6	5,460	500,778	21.4
(2) 営業費用	104,614	18.7	117,419	19.4	12,805	486,345	20.8
附帯事業営業利益	8,306	1.5	961	0.2	7,344	14,432	0.6
営業利益	72,416	13.0	77,518	12.9	5,101	245,232	10.5
(営業外損益の部)							
営業外収益	4,213	0.7	4,434	0.7	221	14,306	0.6
1. 受取利息	564		695		131	2,565	
2. 有価証券利息	0		51		51	3	
3. 受取配当金	352		751		399	738	
4. 匿名組合分配金収入	1,535		1,526		9	5,690	
5. 雑収入	1,761		1,409		351	5,308	
営業外費用	6,315	1.1	4,908	0.8	1,406	28,212	1.2
1. 支払利息	3,552		2,581		971	12,551	
2. 社債利息	2,138		1,917		221	8,017	
3. 雑支出	624		409		214	7,643	
経常利益	70,314	12.6	77,044	12.8	6,729	231,326	9.9
特別損益の部							
特別利益	3,634	0.6	-	-	3,634	12,085	0.5
1. 固定資産売却益	-		-		-	2,864	
2. 投資有価証券売却益	-		-		-	5,586	
3. 厚生年金基金代行部分返上益	3,634		-		3,634	3,634	
特別損失	10,802	1.9	-	-	10,802	93,559	4.0
1. 固定資産売却損	-		-		-	644	
2. 固定資産除却損	-		-		-	78,030	
3. 投資有価証券売却損	10,687		-		10,687	10,713	
4. 投資有価証券評価損	115		-		115	4,170	
税引前四半期(当期)純利益	63,145	11.3	77,044	12.8	13,898	149,852	6.4
法人税、住民税及び事業税	25,070	4.5	21,940	3.7	3,130	65,230	2.8
法人税等調整額	1,706	0.3	8,592	1.4	6,886	5,995	0.3
四半期(当期)純利益	36,368	6.5	46,511	7.7	10,142	90,617	3.9
前期繰越利益	10,207		20,386		10,179	10,207	
自己株式処分差損	0		2		2	7	
中間配当額	-		-		-	5,056	
四半期(当期)未処分利益	46,576		66,894		20,318	95,761	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。